

令和4年度

# 六戸町財務書類【概要版】

＜統一的な基準に基づく財務書類＞

青森県上北郡六戸町

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 六戸町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 六戸町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

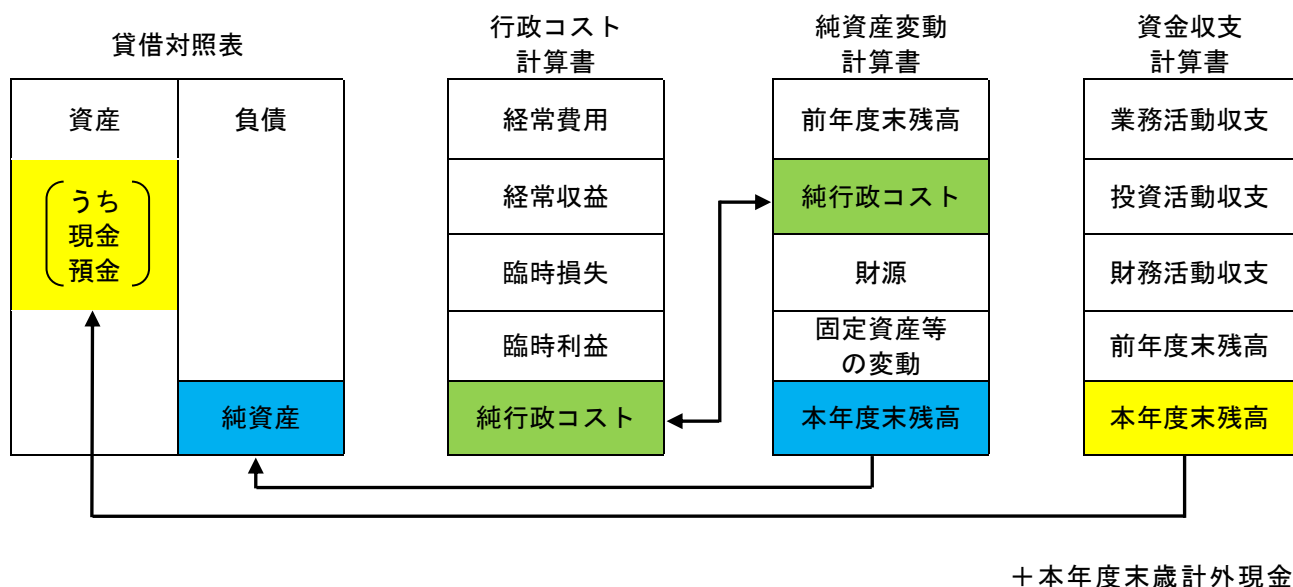
### ■六戸町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			霊園事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	上北地方教育・福祉事務組合	青森県交通災害共済組合
		八戸圏域水道企業団	青森県後期高齢者医療広域連合
		十和田地域広域事務組合	青森県市町村総合事務組合
		青森県市町村職員退職手当組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和4年度 六戸町財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は六戸町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	20,653,833	27,547,856	30,432,312	固定負債	3,619,632	5,686,774	7,364,521
有形固定資産	18,266,928	24,429,431	27,342,455	地方債等	3,494,288	5,561,429	6,174,267
事業用資産	6,671,103	7,238,694	7,626,653	長期未払金	-	-	-
土地	1,482,245	1,486,275	1,514,678	退職手当引当金	120,127	120,127	189,912
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,694,097	15,227,865	16,212,799	その他	5,218	5,218	1,000,342
建物減価償却累計額	△9,257,302	△10,252,880	△10,878,870	流動負債	1,114,126	1,393,968	1,498,605
工作物	2,391,901	2,395,031	2,395,877	1年内償還予定地方債等	409,106	672,345	726,971
工作物減価償却累計額	△1,933,239	△1,933,822	△1,934,057	未払金	-	-	30,926
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	39,691	56,293	73,352
航空機	-	-	-	預り金	662,721	662,721	662,884
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,609	2,609	4,472
その他	-	-	-	負債合計	4,733,759	7,080,742	8,863,126
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	293,402	316,226	316,226	固定資産等形成分	22,639,150	29,533,173	32,480,038
インフラ資産	11,432,429	17,006,238	19,358,855	剰余分(不足分)	△3,805,401	△6,058,136	△7,492,787
土地	3,388,424	8,158,665	8,266,116	他団体出資等分	-	-	-
建物	99,050	99,050	804,408	純資産合計	18,833,750	23,475,038	24,987,250
建物減価償却累計額	△12,905	△12,905	△426,519				
工作物	26,127,215	26,805,008	30,422,255				
工作物減価償却累計額	△18,318,585	△18,335,306	△20,139,874				
その他	-	-	17				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	149,230	291,727	432,451				
物品	727,396	759,396	1,491,346				
物品減価償却累計額	△564,000	△574,898	△1,134,398				
無形固定資産	225,033	260,235	594,820				
ソフトウェア	225,033	260,235	260,737				
その他	-	-	334,083				
投資その他の資産	2,161,872	2,858,191	2,495,036				
投資及び出資金	662,781	662,781	45,175				
有価証券	10,840	10,840	10,840				
出資金	33,805	33,805	34,335				
その他	618,136	618,136	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	14,144	36,114	36,426				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,486,982	2,161,907	2,415,762				
減債基金	-	-	165				
その他	1,486,982	2,161,907	2,415,597				
その他	-	-	302				
徴収不能引当金	△2,035	△2,612	△2,629				
流動資産	2,913,675	3,007,923	3,418,064				
現金預金	922,528	1,006,855	1,337,563				
資金	259,807	344,134	674,679				
歳計外現金	662,721	662,721	662,884				
未収金	5,839	18,476	31,152				
短期貸付金	-	-	18,600				
基金	1,985,317	1,985,317	2,029,126				
財政調整基金	835,137	835,137	858,947				
減債基金	1,150,180	1,150,180	1,170,178				
棚卸資産	-	-	3,285				
その他	-	-	1,251				
徴収不能引当金	△9	△2,725	△2,913				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	23,567,509	30,555,779	33,850,376	負債及び純資産合計	23,567,509	30,555,779	33,850,376

これまでに一般会計等においては約 235.68 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 188.34 億円 (79.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 47.34 億円 (20.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 305.56 億円、純資産は約 234.75 億円 (76.8%)、負債は約 70.81 億円 (23.2%) となり、連結会計では資産は約 338.50 億円、純資産は約 249.87 億円 (73.8%)、負債は約 88.63 億円 (26.2%) となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	21,146,756	20,653,833	97.7%	27,837,108	27,547,856	99.0%	29,356,414	30,432,312	103.7%
有形固定資産	18,654,882	18,266,928	97.9%	24,700,658	24,429,431	98.9%	26,445,645	27,342,455	103.4%
事業用資産	6,677,932	6,671,103	99.9%	7,246,917	7,238,694	99.9%	7,670,308	7,626,653	99.4%
土地	1,515,300	1,482,245	97.8%	1,519,330	1,486,275	97.8%	1,547,296	1,514,678	97.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,246,754	13,694,097	96.1%	15,752,700	15,227,865	96.7%	16,715,547	16,212,799	97.0%
建物減価償却累計額	△9,616,778	△9,257,302	96.3%	△10,565,174	△10,252,880	97.0%	△11,134,041	△10,878,870	97.7%
工作物	2,358,356	2,391,901	101.4%	2,361,487	2,395,031	101.4%	2,362,115	2,395,877	101.4%
工作物減価償却累計額	△1,871,077	△1,933,239	103.3%	△1,871,442	△1,933,822	103.3%	△1,871,609	△1,934,057	103.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	8,214	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△7,231	-	-
建設仮勘定	45,376	293,402	646.6%	50,017	316,226	632.2%	50,017	316,226	632.2%
インフラ資産	11,803,226	11,432,429	96.9%	17,256,532	17,006,238	98.5%	18,464,258	19,358,855	104.8%
土地	3,388,424	3,388,424	100.0%	8,158,665	8,158,665	100.0%	8,212,077	8,266,116	100.7%
建物	90,151	99,050	109.9%	90,151	99,050	109.9%	655,405	804,408	122.7%
建物減価償却累計額	△9,380	△12,905	137.6%	△9,380	△12,905	137.6%	△333,119	△426,519	128.0%
工作物	26,001,505	26,127,215	100.5%	26,423,262	26,805,008	101.4%	28,084,143	30,422,255	108.3%
工作物減価償却累計額	△17,806,613	△18,318,585	102.9%	△17,810,384	△18,335,306	102.9%	△18,632,157	△20,139,874	108.1%
その他	-	-	-	-	-	-	8	17	211.7%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	139,139	149,230	107.3%	404,217	291,727	72.2%	477,901	432,451	90.5%
物品	693,434	727,396	104.9%	723,354	759,396	105.0%	1,137,162	1,491,346	131.1%
物品減価償却累計額	△519,710	△564,000	108.5%	△526,145	△574,898	109.3%	△826,083	△1,134,398	137.3%
無形固定資産	216,023	225,033	104.2%	261,251	260,235	99.6%	423,567	594,820	140.4%
ソフトウェア	216,023	225,033	104.2%	261,251	260,235	99.6%	261,397	260,737	99.7%
その他	-	-	-	-	-	-	162,170	334,083	206.0%
投資その他の資産	2,275,851	2,161,872	95.0%	2,875,199	2,858,191	99.4%	2,487,202	2,495,036	100.3%
投資及び出資金	831,515	662,781	79.7%	831,515	662,781	79.7%	213,643	45,175	21.1%
有価証券	10,895	10,840	99.5%	10,895	10,840	99.5%	10,895	10,840	99.5%
出資金	202,484	33,805	16.7%	202,484	33,805	16.7%	202,734	34,335	16.9%
その他	618,136	618,136	100.0%	618,136	618,136	100.0%	13	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	14,712	14,144	96.1%	36,669	36,114	98.5%	36,988	36,426	98.5%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,432,278	1,486,982	103.8%	2,012,423	2,161,907	107.4%	2,242,184	2,415,762	107.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	165	-
その他	1,432,278	1,486,982	103.8%	2,012,423	2,161,907	107.4%	2,242,184	2,415,597	107.7%
その他	-	-	-	-	-	-	139	302	217.6%
徴収不能引当金	△2,654	△2,035	76.7%	△5,408	△2,612	48.3%	△5,752	△2,629	45.7%
流動資産	2,593,215	2,913,675	112.4%	2,728,326	3,007,923	110.2%	2,946,448	3,418,064	116.0%
現金預金	748,653	922,528	123.2%	867,394	1,006,855	116.1%	1,015,468	1,337,563	131.7%
資金	198,951	259,807	130.6%	317,693	344,134	108.3%	464,979	674,679	145.1%
歳計外現金	549,701	662,721	120.6%	549,701	662,721	120.6%	550,489	662,884	120.4%
未収金	9,297	5,839	62.8%	25,672	18,476	72.0%	31,861	31,152	97.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	18,600	-
基金	1,835,280	1,985,317	108.2%	1,835,280	1,985,317	108.2%	1,871,104	2,029,126	108.4%
財政調整基金	785,122	835,137	106.4%	785,122	835,137	106.4%	820,945	858,947	104.6%
減債基金	1,050,159	1,150,180	109.5%	1,050,159	1,150,180	109.5%	1,050,159	1,170,178	111.4%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,952	3,285	168.3%
その他	-	-	-	-	-	-	26,118	1,251	4.8%
徴収不能引当金	△15	△9	60.0%	△21	△2,725	12976.2%	△54	△2,913	5363.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	23,739,972	23,567,509	99.3%	30,565,434	30,555,779	100.0%	32,302,862	33,850,376	104.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,606,666	3,619,632	100.4%	5,874,132	5,686,774	96.8%	6,966,405	7,364,521	105.7%
地方債等	3,536,765	3,494,288	98.8%	5,628,047	5,561,429	98.8%	6,098,978	6,174,267	101.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	62,074	120,127	193.5%	238,259	120,127	50.4%	487,025	189,912	39.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,827	5,218	66.7%	7,827	5,218	66.7%	380,401	1,000,342	263.0%
流動負債	1,010,704	1,114,126	110.2%	1,311,135	1,393,968	106.3%	1,381,363	1,498,605	108.5%
1年内償還予定地方債等	420,144	409,106	97.4%	703,199	672,345	95.6%	739,509	726,971	98.3%
未払金	-	-	-	-	-	-	19,662	30,926	157.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	38,250	39,691	103.8%	55,626	56,293	101.2%	68,180	73,352	107.6%
預り金	549,701	662,721	120.6%	549,701	662,721	120.6%	550,498	662,884	120.4%
その他	2,609	2,609	100.0%	2,609	2,609	100.0%	3,513	4,472	127.3%
負債合計	4,617,370	4,733,759	102.5%	7,185,268	7,080,742	98.5%	8,347,767	8,863,126	106.2%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	22,982,037	22,639,150	98.5%	29,672,388	29,533,173	99.5%	31,227,518	32,480,038	104.0%
余剰分(不足分)	△3,859,435	△3,805,401	98.6%	△6,292,222	△6,058,136	96.3%	△7,272,424	△7,492,787	103.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	19,122,602	18,833,750	98.5%	23,380,166	23,475,038	100.4%	23,955,095	24,987,250	104.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.72 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 2.89 億円 (1.5%) の減少、負債は約 1.16 億円 (2.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.10 億円 (0.0%) の減少、純資産は約 0.95 億円 (0.4%) の増加、負債は約 1.05 億円 (1.5%) の減少となりました。連結会計では資産は約 15.48 億円 (4.8%) の増加、純資産は約 10.32 億円 (4.3%) の増加、負債は約 5.15 億円 (6.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、小学校や処理場の除却により建物が大きく減少し、更に新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.85 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.34 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.20 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.67 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度六戸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、六戸町が保有している資産状況について見ていきますが、単に六戸町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、六戸町における資産形成の特徴が把握可能となります。

六戸町における資産の構成を見ると、事業用資産が28.3%、インフラ資産が48.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、青森県平均）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	18,654,882	18,266,928	△387,954	21,007,073	25,742,095
事業用資産	6,677,932	6,671,103	△6,829	12,018,957	12,027,080
インフラ資産	11,803,226	11,432,429	△370,797	8,009,761	13,355,809
物品	173,724	163,396	△10,328	2,506,717	1,074,707
無形固定資産	216,023	225,033	9,009	94,644	32,507
投資その他の資産	2,275,851	2,161,872	△113,979	2,573,192	2,977,418
流動資産	2,593,215	2,913,675	320,460	2,634,502	2,764,359
資産合計	23,739,972	23,567,509	△172,463	26,296,792	31,506,290
項目 (資産合計に対する構成比)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
有形固定資産	78.6%	77.5%	△1.1%	79.9%	81.7%
事業用資産	28.1%	28.3%	0.2%	45.7%	38.2%
インフラ資産	49.7%	48.5%	△1.2%	30.5%	42.4%
物品	0.7%	0.7%	△0.0%	9.5%	3.4%
無形固定資産	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%	81.7%
投資その他の資産	9.6%	9.2%	△0.4%	0.0%	81.7%
流動資産	10.9%	12.4%	1.4%	3.6%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	9.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

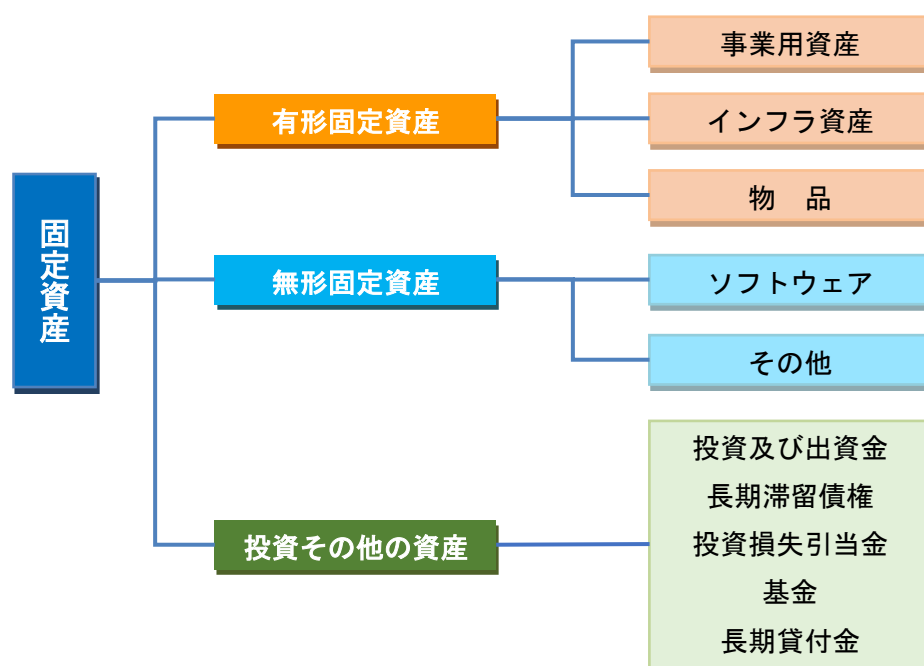
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

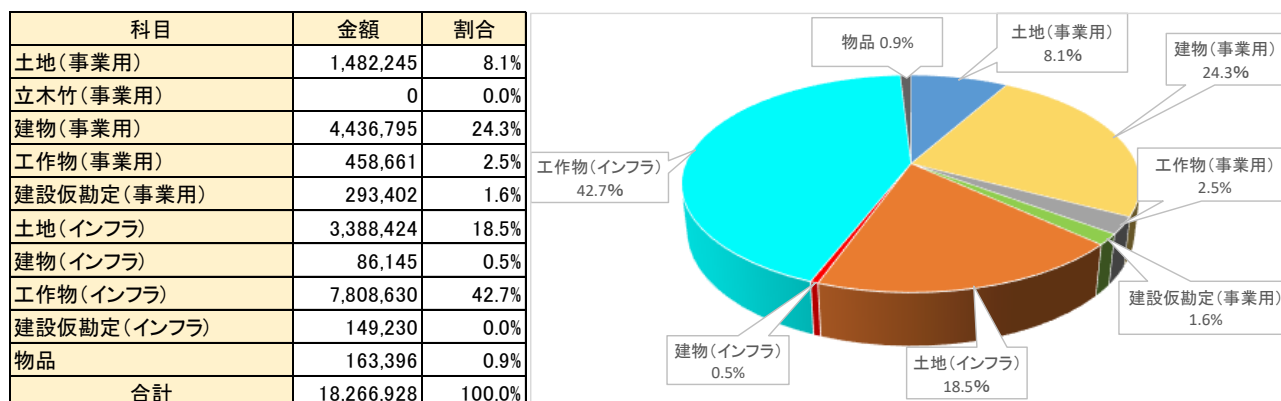
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに六戸町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の42.7%、次いで建物（事業用）の24.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。六戸町においては、69.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
償却資産取得価額合計	43,390,202	43,039,660	-350,542	51,635,410	43,570,920
減価償却累計額	29,823,558	30,086,032	262,474	35,452,865	28,126,699
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.7%	69.9%	1.2%	68.7%	64.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。



④ 令和4年度六戸町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

六戸町の純資産比率は79.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
資産合計	23,739,972	23,567,509	△172,463	26,296,792	31,506,290
負債合計	4,617,370	4,733,759	116,389	9,155,972	7,865,981
純資産合計	19,122,602	18,833,750	△288,852	17,140,820	23,640,309
純資産比率	80.6%	79.9%	△0.6%	65.2%	75.0%
負債比率	19.4%	20.1%	0.6%	34.8%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、六戸町は16.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
資産合計	23,739,972	23,567,509	△172,463	26,296,792	31,506,290
地方債残高	3,956,909	3,903,393	△53,516	7,288,768	6,004,062
資産合計対地方債割合	16.7%	16.6%	△0.1%	27.7%	19.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,146,416	8,862,301	10,477,421
業務費用	2,937,492	3,982,113	4,765,123
人件費	778,224	1,065,440	1,312,946
職員給与費	596,817	859,144	1,064,811
賞与等引当金繰入額	41,227	57,829	74,621
退職手当引当金繰入額	58,053	58,053	62,493
その他	82,127	90,415	111,021
物件費等	2,086,833	2,744,122	3,253,981
物件費	992,803	1,278,229	1,625,741
維持補修費	109,521	400,992	409,757
減価償却費	984,509	1,064,901	1,218,483
その他	-	-	-
その他の業務費用	72,435	172,550	198,196
支払利息	23,485	63,184	68,668
徴収不能引当金繰入額	-	2,725	2,904
その他	48,950	106,641	126,624
移転費用	3,208,925	4,880,189	5,712,298
補助金等	1,147,230	3,765,823	3,301,303
社会保障給付	1,106,546	1,108,827	2,326,246
他会計への繰出金	953,226	-	-
その他	1,923	5,539	84,749
経常収益	123,198	395,411	665,963
使用料及び手数料	43,800	118,388	352,159
その他	79,398	277,023	313,804
純経常行政コスト	6,023,218	8,466,891	9,811,458
臨時損失	72,442	72,442	72,504
災害復旧事業費	39,388	39,388	39,388
資産除売却損	33,055	33,055	33,116
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,338	177,523	177,531
資産売却益	1,338	1,338	1,346
その他	-	176,185	176,185
純行政コスト	6,094,322	8,361,809	9,706,430

令和4年度の経常費用は一般会計等で約61.46億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.23億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.23億円、臨時損益を加えた純行政コストは約60.94億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約83.62億円、連結会計は約97.06億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	5,778,657	6,146,416	106.4%	8,337,062	8,862,301	106.3%	10,112,856	10,477,421	103.6%
業務費用	2,757,076	2,937,492	106.5%	3,480,155	3,982,113	114.4%	4,151,145	4,765,123	114.8%
人件費	697,819	778,224	111.5%	991,807	1,065,440	107.4%	1,217,959	1,312,946	107.8%
職員給与費	585,202	596,817	102.0%	841,183	859,144	102.1%	1,022,951	1,064,811	104.1%
賞与等引当金繰入額	39,786	41,227	103.6%	57,162	57,829	101.2%	69,403	74,621	107.5%
退職手当引当金繰入額	-	58,053	-	12,262	58,053	473.4%	28,013	62,493	223.1%
その他	72,830	82,127	112.8%	81,201	90,415	111.3%	97,592	111,021	113.8%
物件費等	2,010,071	2,086,833	103.8%	2,338,162	2,744,122	117.4%	2,721,764	3,253,981	119.6%
物件費	981,188	992,803	101.2%	1,227,494	1,278,229	104.1%	1,494,956	1,625,741	108.7%
維持補修費	86,951	109,521	126.0%	102,373	400,992	391.7%	122,054	409,757	335.7%
減価償却費	941,932	984,509	104.5%	1,008,295	1,064,901	105.6%	1,104,753	1,218,483	110.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	49,187	72,435	147.3%	150,186	172,550	114.9%	211,422	198,196	93.7%
支払利息	26,566	23,485	88.4%	71,639	63,184	88.2%	74,820	68,668	91.8%
徴収不能引当金繰入額	799	-	-	1,906	2,725	143.0%	1,929	2,904	150.5%
その他	21,822	48,950	224.3%	76,641	106,641	139.1%	134,673	126,624	94.0%
移転費用	3,021,581	3,208,925	106.2%	4,856,907	4,880,189	100.5%	5,961,711	5,712,298	95.8%
補助金等	1,083,671	1,147,230	105.9%	3,728,809	3,765,823	101.0%	3,741,138	3,301,303	88.2%
社会保障給付	1,117,668	1,106,546	99.0%	1,120,787	1,108,827	98.9%	2,139,561	2,326,246	108.7%
他会計への繰出金	819,044	953,226	116.4%	-	-	-	-	-	-
その他	1,199	1,923	160.4%	7,311	5,539	75.8%	81,012	84,749	104.6%
経常収益	158,834	123,198	77.6%	445,218	395,411	88.8%	622,299	665,963	107.0%
使用料及び手数料	40,639	43,800	107.8%	116,113	118,388	102.0%	236,700	352,159	148.8%
その他	118,195	79,398	67.2%	329,105	277,023	84.2%	385,598	313,804	81.4%
純経常行政コスト	5,619,823	6,023,218	107.2%	7,891,844	8,466,891	107.3%	9,490,557	9,811,458	103.4%
臨時損失	27	72,442	269402.0%	27	72,442	269402.0%	27	72,504	269631.6%
災害復旧事業費	27	39,388	146476.8%	27	39,388	146476.8%	27	39,388	146476.8%
資産除売却損	-	33,055	-	-	33,055	-	-	33,116	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	21,998	1,338	6.1%	21,998	177,523	807.0%	22,192	177,531	800.0%
資産売却益	21,998	1,338	6.1%	21,998	1,338	6.1%	22,030	1,346	6.1%
その他	-	-	-	-	176,185	-	163	176,185	108404.2%
純行政コスト	5,597,852	6,094,322	108.9%	7,869,873	8,361,809	106.3%	9,468,392	9,706,430	102.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.68億円（6.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.36億円（22.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.03億円（7.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.96億円（8.9%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.92億円（6.3%）増加、連結会計は約2.38億円（2.5%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、六戸町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

六戸町においては、業務費用が47.8%、移転費用が52.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.7%、物件費等に34.0%、その他の業務費用が1.2%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	5,778,657	6,146,416	367,759	7,408,841	5,944,725
業務費用	2,757,076	2,937,492	180,416	3,909,648	4,240,758
人件費	697,819	778,224	80,405	1,104,066	1,237,145
物件費等	2,010,071	2,086,833	76,762	2,744,969	2,906,261
その他の業務費用	49,187	72,435	23,248	60,613	97,351
移転費用	3,021,581	3,208,925	187,344	3,743,547	2,475,014
項目 (経常費用に対する構成比)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.7%	47.8%	0.1%	52.8%	71.3%
人件費	12.1%	12.7%	0.6%	14.9%	20.8%
物件費等	34.8%	34.0%	△0.8%	37.0%	48.9%
その他の業務費用	0.9%	1.2%	0.3%	0.8%	1.6%
移転費用	52.3%	52.2%	△0.1%	50.5%	41.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。六戸町における減価償却費の構成割合は16.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
減価償却費	941,932	984,509	42,577	1,048,292	1,101,243
経常費用	5,778,657	6,146,416	367,759	7,408,841	5,944,725
対経常費用 減価償却費割合	16.3%	16.0%	△0.3%	14.1%	18.5%
未償却資産合計	13,782,667	13,178,661	△604,007	51,635,410	43,570,920
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	7.5%	0.6%	2.0%	2.5%
資産合計	23,739,972	23,567,509	△172,463	26,296,792	31,506,290
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.2%	0.2%	4.0%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

六戸町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.7%、扶助費である社会保障給付が18.0%、他会計の負担分である繰出金が15.5%となっています。人口平均と比較すると、社会保障給付の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	5,778,657	6,146,416	367,759	7,408,841	5,944,725
移転費用	3,021,581	3,208,925	187,344	3,743,547	2,475,014
補助金等	1,083,671	1,147,230	63,559	1,911,278	1,679,720
社会保障給付	1,117,668	1,106,546	△11,121	1,147,654	702,331
他会計への繰出金	819,044	953,226	134,182	996,344	624,409
その他	1,199	1,923	724	4,568	18,558
項目 (経常費用に対する構成比)	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.3%	52.2%	△0.1%	50.5%	41.6%
補助金等	18.8%	18.7%	△0.1%	25.8%	28.3%
社会保障給付	19.3%	18.0%	△1.3%	15.5%	11.8%
他会計への繰出金	14.2%	15.5%	1.3%	13.4%	10.5%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,122,602	23,380,166	23,955,095
純行政コスト(△)	△6,094,322	△8,361,809	△9,706,430
財源	5,976,366	8,627,576	9,957,152
税収等	4,166,979	5,206,730	5,957,239
国県等補助金	1,809,387	3,420,846	3,999,912
本年度差額	△117,957	265,766	250,722
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△55	△55	△55
無償所管換等	△170,840	△170,840	△183,742
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	898,913
その他	-	-	66,318
本年度純資産変動額	△288,852	94,871	1,032,156
本年度末純資産残高	18,833,750	23,475,038	24,987,250

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約188.34億円となっています。また、全体会計では約234.75億円、連結会計は約249.87億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	18,759,914	19,122,602	101.9%	22,527,370	23,380,166	103.8%	23,375,709	23,955,095	102.5%
純行政コスト(△)	△5,597,852	△6,094,322	108.9%	△7,869,873	△8,361,809	106.3%	△9,468,392	△9,706,430	102.5%
財源	6,064,962	5,976,366	98.5%	8,827,091	8,627,576	97.7%	10,405,183	9,957,152	95.7%
税収等	4,168,084	4,166,979	100.0%	5,232,948	5,206,730	99.5%	6,320,263	5,957,239	94.3%
国県等補助金	1,896,878	1,809,387	95.4%	3,594,144	3,420,846	95.2%	4,084,920	3,999,912	97.9%
本年度差額	467,110	△117,957	△25.3%	957,218	265,766	27.8%	936,792	250,722	26.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△1,480	△55	3.7%	△1,480	△55	3.7%	△1,480	△55	3.7%
無償所管換等	△102,942	△170,840	166.0%	△102,942	△170,840	166.0%	102,460	△183,742	△179.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△254,628	898,913	△353.0%
その他	-	-	-	-	-	-	△203,758	66,318	△32.5%
本年度純資産変動額	362,688	△288,852	△79.6%	852,796	94,871	11.1%	579,386	1,032,156	178.1%
本年度末純資産残高	19,122,602	18,833,750	98.5%	23,380,166	23,475,038	100.4%	23,955,095	24,987,250	104.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 2.89 億円（1.5%）減少、全体会計では約 0.95 億円（0.4%）増加、連結会計では約 10.32 億円（4.3%）増加となっています。



## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,102,414	7,735,955	9,190,063
業務費用支出	1,893,489	2,855,766	3,479,968
移転費用支出	3,208,925	4,880,189	5,710,095
業務収入	6,012,774	8,937,731	10,512,982
臨時支出	39,388	39,388	39,388
臨時収入	7,269	7,269	7,756
業務活動収支	878,242	1,169,657	1,291,288
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	884,286	1,184,430	1,374,158
投資活動収入	123,024	141,295	244,723
投資活動収支	△761,262	△1,043,136	△1,129,436
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	422,752	705,808	760,034
財務活動収入	366,628	605,728	635,940
財務活動収支	△56,124	△100,080	△124,094
本年度資金収支額	60,856	26,442	37,758
前年度末資金残高	198,951	317,693	464,979
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	171,942
本年度末資金残高	259,807	344,134	674,679

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.61億円のプラスで、資金残高は約2.60億円に増加しました。

全体会計では約0.26億円のプラスで、資金残高は約3.44億円に増加し、連結会計では約0.38億円のプラスで、資金残高は約6.75億円に増加しました。



② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	4,842,450	5,102,414	105.4%	7,323,878	7,735,955	105.6%	9,012,098	9,190,063	102.0%
業務費用支出	1,820,870	1,893,489	104.0%	2,466,970	2,855,766	115.8%	3,050,901	3,479,968	114.1%
人件費支出	704,343	718,730	102.0%	988,824	1,006,720	101.8%	1,202,821	1,247,917	103.7%
物件費等支出	1,068,139	1,102,324	103.2%	1,329,867	1,679,221	126.3%	1,639,505	2,037,205	124.3%
支払利息支出	26,566	23,485	88.4%	71,639	63,184	88.2%	74,820	68,668	91.8%
その他の支出	21,822	48,950	224.3%	76,641	106,641	139.1%	133,755	126,178	94.3%
移転費用支出	3,021,581	3,208,925	106.2%	4,856,907	4,880,189	100.5%	5,961,198	5,710,095	95.8%
補助金等支出	1,083,671	1,147,230	105.9%	3,728,809	3,765,823	101.0%	3,741,138	3,301,303	88.2%
社会保障給付支出	1,117,668	1,106,546	99.0%	1,120,787	1,108,827	98.9%	2,139,561	2,326,246	108.7%
他会計への繰出支出	819,044	953,226	116.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,199	1,923	160.4%	7,311	5,539	75.8%	80,499	82,546	102.5%
業務収入	5,804,008	6,012,774	103.6%	8,854,053	8,937,731	100.9%	10,595,745	10,512,982	99.2%
税収等収入	4,168,476	4,170,892	100.1%	5,236,156	5,214,360	99.6%	6,231,656	5,932,528	95.2%
国県等補助金収入	1,477,786	1,719,197	116.3%	3,175,052	3,330,656	104.9%	3,664,891	3,908,757	106.7%
使用料及び手数料収入	40,588	43,912	108.2%	115,722	118,509	102.4%	235,406	354,283	150.5%
その他の収入	117,157	78,773	67.2%	327,123	274,206	83.8%	463,791	317,414	68.4%
臨時支出	27	39,388	146476.8%	27	39,388	146476.8%	27	39,388	146476.8%
災害復旧事業費支出	27	39,388	146476.8%	27	39,388	146476.8%	27	39,388	146476.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	7,269	-	-	7,269	-	415	7,756	1867.1%
業務活動収支	961,530	878,242	91.3%	1,530,149	1,169,657	76.4%	1,584,035	1,291,288	81.5%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,154,120	884,286	76.6%	1,625,801	1,184,430	72.9%	1,772,769	1,374,158	77.5%
公共施設等整備費支出	526,121	634,465	120.6%	914,917	821,558	89.8%	989,734	943,920	95.4%
基金積立金支出	627,649	249,321	39.7%	710,534	362,372	51.0%	782,685	429,738	54.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	350	500	142.9%	350	500	142.9%	350	500	142.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	444,702	123,024	27.7%	446,448	141,295	31.6%	512,938	244,723	47.7%
国県等補助金収入	419,092	82,921	19.8%	419,092	82,921	19.8%	432,935	103,508	23.9%
基金取崩収入	3,263	38,265	1172.9%	5,009	56,536	1128.8%	53,829	102,665	190.7%
貸付金元金回収収入	350	500	142.9%	350	500	142.9%	350	37,203	10629.4%
資産売却収入	21,998	1,338	6.1%	21,998	1,338	6.1%	22,031	1,338	6.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	3,793	8	0.2%
投資活動収支	△709,418	△761,262	107.3%	△1,179,353	△1,043,136	88.4%	△1,259,831	△1,129,436	89.6%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	434,981	422,752	97.2%	717,738	705,808	98.3%	752,752	760,034	101.0%
地方債等償還支出	432,372	420,144	97.2%	715,129	703,199	98.3%	750,080	755,836	100.8%
その他の支出	2,609	2,609	100.0%	2,609	2,609	100.0%	2,672	4,198	157.1%
財務活動収入	241,990	366,628	151.5%	457,490	605,728	132.4%	476,541	635,940	133.4%
地方債等発行収入	241,990	366,628	151.5%	457,490	605,728	132.4%	476,541	635,940	133.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△192,991	△56,124	29.1%	△260,248	△100,080	38.5%	△276,211	△124,094	44.9%
本年度資金収支額	59,121	60,856	102.9%	90,548	26,442	29.2%	47,992	37,758	78.7%
前年度末資金残高	139,830	198,951	142.3%	227,145	317,693	139.9%	482,163	464,979	96.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△65,176	171,942	△263.8%
本年度末資金残高	198,951	259,807	130.6%	317,693	344,134	108.3%	464,979	674,679	145.1%
前年度末歳計外現金残高	544,203	549,701	101.0%	544,203	549,701	101.0%	545,036	550,489	101.0%
本年度歳計外現金増減額	5,498	113,019	2055.6%	5,498	113,019	2055.6%	5,453	112,395	2061.2%
本年度末歳計外現金残高	549,701	662,721	120.6%	549,701	662,721	120.6%	550,489	662,884	120.4%
本年度末現金預金残高	748,653	922,528	123.2%	867,394	1,006,855	116.1%	1,015,468	1,337,563	131.7%



# 3

## 令和4年度 六戸町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまでは、六戸町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは六戸町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、六戸町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.9%で平均値 65.2%と 122.58%
- 住民一人当たりの資産額は 219 万円で平均値 187 万円の 117.30%
- 住民一人当たりの負債額は 44 万円で平均値 64 万円と 68.73%
- 住民一人当たりの行政コストは 57 万円で平均値 46 万円の 124.40%
- 受益者負担割合は 2.0%で平均値 2.4%の 82.44%
- 基礎的財政収支は約 3.52 億円で平均値 6.32 億円の 55.64%

## (1) 純資産比率

六戸町の純資産比率は、79.9%となっています。人口平均の65.2%より高い水準です。

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	80.6%	79.9%	△0.7%	65.2%	75.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

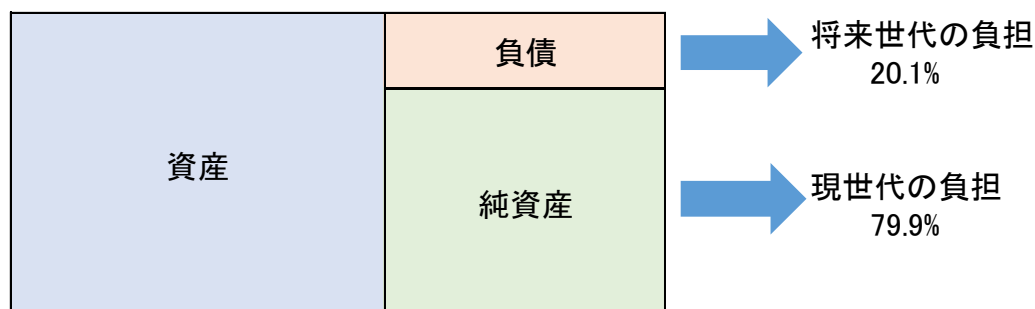
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

六戸町の場合だと、自己資金が79.9万円、借金が20.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	218万円	219万円	1万円	187万円	204万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の10,774人で算出しています。

六戸町の「住民一人当たりの資産額」は219万円で、人口平均の187万円より高い水準です。これには六戸町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	42万円	44万円	2万円	64万円	50万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

六戸町においては約44万円で、人口平均の64万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	52万円	57万円	5万円	46万円	46万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

六戸町は57万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.7%	2.0%	△0.7%	2.4%	3.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

六戸町の受益者負担割合は2.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.4%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	六戸町		前年比	人口 1~3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-1 (45団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億03百万円	3億52百万円	△5億52百万円	6億32百万円	4億50百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。六戸町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.52億円で、人口平均値より低い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税収等で賄えていないことになります。